

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2021年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

九州 FG 証券株式会社

# 目 次

<b>I. 当社の概況及び組織に関する事項</b> .....	1
1. 商号.....	1
2. 登録年月日（登録番号）.....	1
3. 沿革及び経営の組織.....	1
4. 株主の氏名又は名称、株式の保有数及び議決権割合.....	1
5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名.....	2
6. 政令で定める使用人の氏名.....	2
7. 業務の種別.....	2
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地.....	3
9. 他に行っている事業の種類.....	3
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	3
11. 加入している金融商品取引業協会.....	3
12. 加入している金融商品取引所.....	3
13. 加入している投資者保護基金.....	3
<b>II. 業務の状況に関する事項</b> .....	4
1. 当期の業務の概要.....	4
2. 業務の状況を示す指標.....	5
<b>III. 財産の状況に関する事項</b> .....	8
1. 経理の状況.....	8
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	17
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益.....	17
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益.....	17
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無.....	17
<b>IV. 管理の状況</b> .....	18
1. 内部管理の状況の概要.....	18
2. 分別管理等の状況.....	18
<b>V. 連結子会社等の状況に関する事項</b> .....	21
1. 当社及びその子会社等の集団の構成.....	21
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、 事業の内容等.....	21

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

九州FG証券株式会社

### 2. 登録年月日（登録番号）

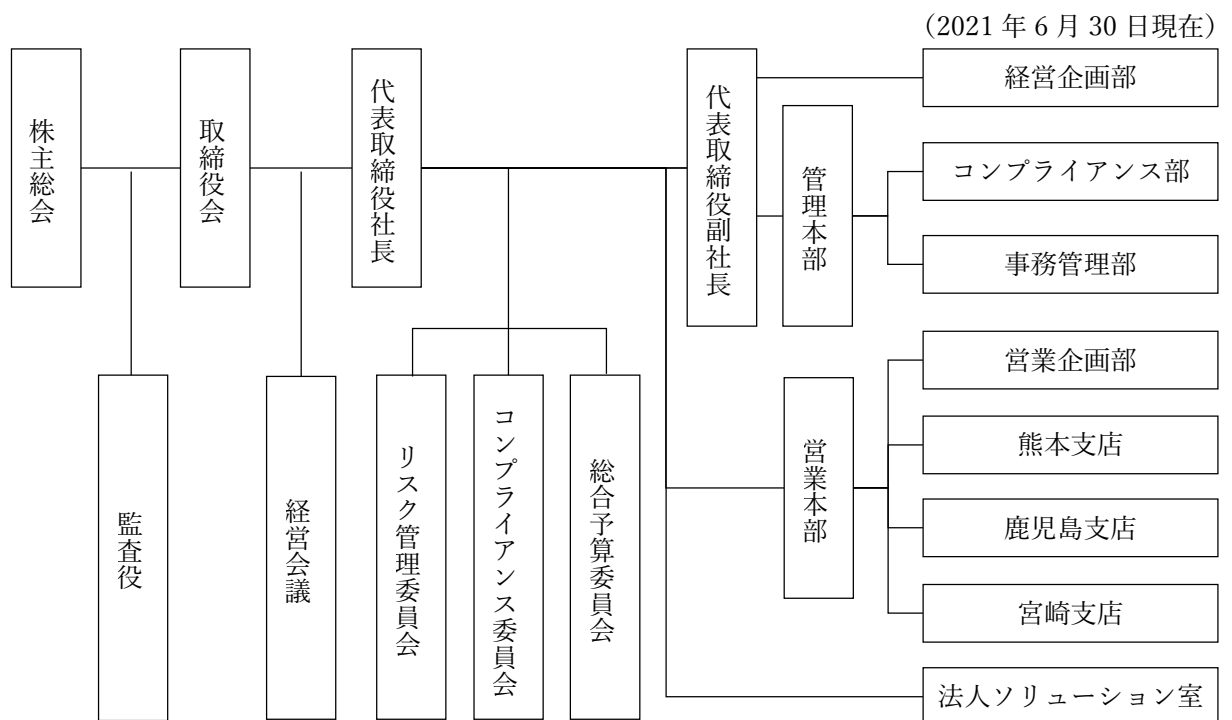
2017年11月29日（九州財務局長（金商）第18号）

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年月	沿革
2017年 6月	九州FG証券設立準備株式会社設立
2017年 11月	金融商品取引業登録、日本投資者保護基金加入
2017年 12月	九州FG証券株式会社へ商号変更
2018年 1月	日本証券業協会加入、営業開始、 熊本支店、鹿児島支店、宮崎支店開設

#### (2) 経営の組織



### 4. 株主の氏名又は名称、株式の保有数及び議決権割合

(2021年6月30日現在)

氏名又は名称	保有株式数	議決権割合
株式会社九州フィナンシャルグループ	60,000株	100.00%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

(2021年6月30日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	西本 純一	有	常勤
代表取締役副社長 兼 経営企画部長	金城 明	有	常勤
取締役	江藤 英一	無	非常勤
取締役	赤塚 典久	無	非常勤
監査役	長谷川 潮	—	常勤

(注) 取締役林田達氏は、2021年4月1日辞任により退任いたしました。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2021年6月30日現在)

氏名	役職名
金城 明	代表取締役副社長兼経営企画部長 (内部管理統括責任者)

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名
- 該当ありません。

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業

(金融商品取引法第2条第8項第1号から第3号、第9号、第16号及び第17号)

業務の種別
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引</li> <li>・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理</li> <li>・ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理</li> <li>・ 有価証券の募集もしくは売出しの取扱い又は私募もしくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い</li> <li>・ 有価証券等管理業務</li> </ul>

- (2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）  
 上記に記載した金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	熊本県熊本市中央区紺屋町 1 丁目 13 番地 5 （肥後紺屋町ビル 4 階）
熊 本 支 店	熊本県熊本市中央区紺屋町 1 丁目 13 番地 5 （肥後紺屋町ビル 4 階）
鹿 児 島 支 店	鹿児島県鹿児島市山之口町 1 番 10 号 （鹿児島中央ビルディング 8 階）
宮 崎 支 店	宮崎県宮崎市広島 2 丁目 12 番 14 号 （鹿児島銀行宮崎支店 3 階）
熊 本 支 店 お客様相談ブース	熊本県熊本市練兵町 1 番地 （肥後銀行本店 1 階）
宮 崎 支 店 お客様相談ブース	宮崎県宮崎市広島 2 丁目 12 番 14 号 （鹿児島銀行宮崎支店 2 階）

9. 他に行っている事業の種類

該当ありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

社内措置を講じたほか、次に掲げる業務に外部の紛争等解決機関を利用する措置を講じました。

第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター  
 （F I N M A C）との間で特定第一種金融商品取引業務に係  
 る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

12. 加入している金融商品取引所

該当ありません。

13. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当期のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染が急速に拡大した影響を受け、経済活動が停滞し、極めて厳しい状況となりました。2020年4月から5月にかけては全国的に緊急事態宣言が発出され、4月期から6月期のGDPは大幅に落ち込みました。その後は観光や飲食・サービス向けの需要喚起策が奏功し、2020年後半にかけて持ち直しの動きがみられました。2020年末に入ると感染者が増加し、全国的に第3波に見舞われ、2021年1月緊急事態宣言が再発出されました。足元は、厳しい状況にある中、持ち直しの動きがみられますが、一部に弱さも残りました。

こうした経済環境のもと、新型コロナウイルスの影響で低迷していた日経平均株価は、各国の経済対策や金融緩和策、ワクチン接種開始が好感されたことによる世界的な株高の流れを受け、2021年2月に30年半ぶりに3万円台に乗せました。円相場は、期初は1ドル105円から109円付近で推移していましたが、世界的な感染再拡大への懸念から2020年末にかけて102円台まで上昇、その後、アメリカの長期金利上昇を受けて円安方向の動きとなりました。

地元経済におきましては、全国と同様、年度前半は新型コロナウイルス感染症の影響で、観光関連や消費関連が大きく落ち込むなど、全体として厳しい状況が続きました。2020年後半は、生産活動、政府の景気刺激策「GoToキャンペーン」効果もあり、消費関連、観光関連が持ち直しました。年明け以降、新型コロナウイルスの再拡大に伴うGoToトラベル一時停止などの影響で観光関連が再度落ち込むなど厳しい分野もあります。先行きについては、変異株による感染拡大やワクチン接種状況などに注視が必要であります。

当期の業績につきまして、投資信託の販売手数料や株式の委託手数料等手数料収入の増加により、受入手数料は前年同期比712,292千円増加し1,135,149千円、外国債券等の取引減少により、トレーディング損益は前年同期比19,631千円減少し417,521千円を計上する等、営業収益は前年同期比692,673千円増加し1,553,862千円となりました。

金融費用は前年同期比923千円増加し3,626千円となり、純営業収益は前年同期比691,750千円増加し1,550,235千円となりました。

販売費・一般管理費は前年同期比215,694千円増加し1,406,743千円となったことから、営業利益は前年同期比476,055千円増加し143,491千円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比502,585千円増加し172,668千円、当期純利益は前年同期比481,746千円増加し146,112千円となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資本金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数	60,000株	60,000株	60,000株
営業収益	1,018,145	861,188	1,553,862
（受入手数料）	226,639	422,857	1,135,149
（（委託手数料））	14,721	24,950	59,078
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	—	—	—
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	185,013	327,714	903,271
（（その他の受入手数料））	26,904	70,192	172,799
（（（受益証券）））	26,777	69,451	170,033
（（（債券）））	122	681	2,509
（（（事務手数料）））	—	25	147
（（（口座移管手数料）））	4	34	108
（トレーディング損益）	790,903	437,153	417,521
（（株券等））	—	—	—
（（債券等））	869,744	513,669	528,781
（（その他））	△78,841	△76,515	△111,259
（（（外国為替取引）））	△78,838	△76,497	△111,216
（（（株式投信ユニット）））	△2	△18	△42
（金融収益）	601	1,177	1,190
純営業収益	1,015,562	858,485	1,550,235
経常損益	△137,040	△329,917	172,668
当期純損益	△140,090	△335,634	146,112

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己	—	—	—
委託	2,046	3,504	9,554
計	2,046	3,504	9,554

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当ありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2019年3月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	1,013	22,883	-	-
	受益証券	/	/	/	48,165	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	49,178	22,883	-	-
2020年3月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	3,080	15,006	-	-
	受益証券	/	/	/	66,504	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	69,584	15,006	-	-
2021年3月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	6,249	12,068	-	-
	受益証券	/	/	/	124,870	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	131,119	12,068	-	-



②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当ありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当ありません。

(3) その他業務の状況

該当ありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本規制比率 ( $A/B \times 100$ )	601.4	515.8	469.6
固定化されていない 自己資本 (A)	1,981	1,717	1,944
リスク相当額 (B)	329	333	414
市場リスク相当額	37	22	57
取引先リスク相当額	40	27	50
基礎的リスク相当額	251	282	306
暗号資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
使用人	60	64	68
(うち外務員)	59	62	67

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目	第 3 期 (2020 年 3 月 31 日現在)	第 4 期 (2021 年 3 月 31 日現在)
流動資産	4,232,704	7,390,907
現金・預金	1,715,584	2,601,859
預託金	2,130,000	4,160,000
顧客分別金信託	2,130,000	4,160,000
約定見返勘定	345,515	552,122
未収入金	754	1,413
未収収益	27,649	75,260
未収消費税等	12,876	—
その他の流動資産	324	251
固定資産	286,285	205,468
有形固定資産	58,966	49,484
建物	16,112	14,805
器具・備品	31,722	25,721
リース資産	11,132	8,957
無形固定資産	209,375	137,673
ソフトウェア	209,375	137,673
投資その他の資産	17,942	18,309
敷金及び保証金	17,899	18,254
その他	43	55
資 産 合 計	4,518,989	7,596,375

(単位：千円)

負債の部		
科目	第3期 (2020年3月31日現在)	第4期 (2021年3月31日現在)
流動負債	2,502,443	5,435,378
預り金	1,996,255	4,094,304
顧客からの預り金	1,884,589	3,845,251
その他の預り金	111,666	249,052
短期借入金	470,000	1,200,000
未払費用	21,661	48,313
未払法人税等	12,406	37,724
未払消費税等	—	53,254
リース債務	1,824	1,560
その他の流動負債	295	221
固定負債	12,497	10,715
リース債務	11,265	9,705
その他の固定負債	1,231	1,010
特別法上の準備金	69	190
金融商品取引責任準備金	69	190
負債合計	2,515,010	5,446,284
純資産の部		
株主資本	2,003,978	2,150,090
資本金	3,000,000	3,000,000
利益剰余金	△996,021	△849,909
その他利益剰余金	△996,021	△849,909
繰越利益剰余金	△996,021	△849,909
純資産合計	2,003,978	2,150,090
負債・純資産合計	4,518,989	7,596,375

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 3 期	第 4 期
	〔 自 2019 年 4 月 1 日 〕 〔 至 2020 年 3 月 31 日 〕	〔 自 2020 年 4 月 1 日 〕 〔 至 2021 年 3 月 31 日 〕
営業収益	861,188	1,553,862
受入手数料	422,857	1,135,149
委託手数料	24,950	59,078
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	327,714	903,271
その他の受入手数料	70,192	172,799
トレーディング損益	437,153	417,521
金融収益	1,177	1,190
金融費用	2,703	3,626
純営業収益	858,485	1,550,235
販売費・一般管理費	1,191,048	1,406,743
取引関係費	532,584	689,035
人件費	331,741	359,820
不動産関係費	66,226	75,015
事務費	127,781	139,743
減価償却費	89,294	90,607
租税公課	39,213	48,249
その他	4,206	4,272
営業利益	△332,563	143,491
営業外収益	2,684	29,242
雑収入	2,684	29,242
営業外費用	37	66
雑損失	37	66
経常利益	△329,917	172,668
特別損失	2,704	121
固定資産除却損	2,675	—
金融商品取引責任準備金繰入	28	121
税引前当期純利益	△332,621	172,547
法人税、住民税及び事業税	3,013	26,435
当期純利益	△335,634	146,112

## (3) 株主資本等変動計算書

第3期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,000,000	△660,387	△660,387	2,339,612	2,339,612
当期変動額					
当期純損失	—	△335,634	△335,634	△335,634	△335,634
当期変動額合計	—	△335,634	△335,634	△335,634	△335,634
当期末残高	3,000,000	△996,021	△996,021	2,003,978	2,003,978

第4期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,000,000	△996,021	△996,021	2,003,978	2,003,978
当期変動額					
当期純利益	—	146,112	146,112	146,112	146,112
当期変動額合計	—	146,112	146,112	146,112	146,112
当期末残高	3,000,000	△849,909	△849,909	2,150,090	2,150,090

## (4) 注記事項

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）並びに「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

## 1. 固定資産の減価償却の方法

## （1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。ただし、建物附属設備については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　　物	10年～15年
器具・備品	4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

2. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき算出した額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第3期 (2020年3月31日)	第4期 (2021年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	有形固定資産の減価償却累計額
建物 2,588 千円	建物 3,894 千円
器具・備品 27,075 千円	器具・備品 37,357 千円
リース資産 5,315 千円	リース資産 7,490 千円
計 34,978 千円	計 48,743 千円

## (損益計算書に関する注記)

第3期 (自2019年4月1日至2020年3月31日)	第4期 (自2020年4月1日至2021年3月31日)
関係会社との取引高	関係会社との取引高
営業取引による取引高	営業取引による取引高
販売費・一般管理費 61,560 千円	販売費・一般管理費 57,600 千円

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

第3期 (自2019年4月1日至2020年3月31日)	第4期 (自2020年4月1日至2021年3月31日)
当事業年度末における発行済株式の種類及び総数	当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 60,000 株	普通株式 60,000 株

## (税効果会計に関する注記)

第3期 (2020年3月31日)	第4期 (2021年3月31日)
繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳は、 それぞれ次のとおりであります。	繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳は、 それぞれ次のとおりであります。
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 299,995 千円	繰越欠損金 277,430 千円
その他 3,900 千円	その他 7,430 千円
繰延税金資産小計 303,895 千円	繰延税金資産小計 284,861 千円
評価性引当額 △303,895 千円	評価性引当額 △284,861 千円
繰延税金資産合計 — 千円	繰延税金資産合計 — 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

預り金は主に顧客から預った金銭の残高であり、金融商品取引法の定めに基づき、顧客分別金として信託銀行に預託の上、分別管理しております。預託金は主に当該顧客分別金に係る預託によるものであります。借入金は株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行で当座貸越枠の設定を行い、資金調達を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第3期 (2020年3月31日)				第4期 (2021年3月31日)			
2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額		貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,715,584	1,715,584	－	(1)現金・預金	2,601,859	2,601,859	－
(2)預託金	2,130,000	2,130,000	－	(2)預託金	4,160,000	4,160,000	－
(3)約定見返勘定	345,515	345,515	－	(3)約定見返勘定	552,122	552,122	－
資産計	4,191,099	4,191,099	－	資産計	7,313,982	7,313,982	－
(1)預り金	1,996,255	1,996,255	－	(1)預り金	4,094,304	4,094,304	－
(2)短期借入金	470,000	470,000	－	(2)短期借入金	1,200,000	1,200,000	－
負債計	2,466,255	2,466,255	－	負債計	5,294,304	5,294,304	－
(注) 金融商品の時価の算定方法				(注) 金融商品の時価の算定方法			
<u>資産</u>				<u>資産</u>			
(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 約定見返勘定 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。				(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 約定見返勘定 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。			
<u>負債</u>				<u>負債</u>			
(1) 預り金、(2) 短期借入金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。				(1) 預り金、(2) 短期借入金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。			

(関連当事者との取引に関する注記)

第3期 (2020年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	株式会社九州 フィナンシャルグループ	直接 100%	出向社員の受入	人件費の支払(注1)	61,560	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。



## 2. 兄弟会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
親会社の子会社	株式会社肥後銀行	なし	預金取引	預金の預入(注1)	687,700	現金・預金	851,358
			資金調達	資金の借入(注1)	80,901	短期借入金	235,000
			出向社員の受入	人件費の支払(注2)	117,251	-	-
	株式会社鹿児島銀行	なし	預金取引	預金の預入(注1)	620,221	現金・預金	517,913
			資金調達	資金の借入(注1)	80,901	短期借入金	235,000
			出向社員の受入	人件費の支払(注2)	96,178	未払費用	2,439

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般の取引と同様な条件で行っております。なお、取引金額は平均残高を記載しております。

(注2) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 第4期(2021年3月31日)

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	株式会社九州 フィナンシャルグループ	直接100%	出向社員の受入	人件費の支払(注1)	57,600	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 2. 兄弟会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社の子会社	株式会社肥後銀行	なし	預金取引	預金の預入(注1)	692,111	現金・預金	371,514
			資金調達	資金の借入(注1)	252,438	短期借入金	600,000
			金融商品仲介業務の委託	紹介手数料等の支払(注2)	75,662	未払費用	11,722
			出向社員の受入	人件費の支払(注3)	126,664	-	-
	株式会社鹿児島銀行	なし	預金取引	預金の預入(注1)	982,173	現金・預金	1,164,466
			資金調達	資金の借入(注1)	252,438	短期借入金	600,000
			金融商品仲介業務の委託	紹介手数料等の支払(注2)	79,071	未払費用	8,360
			出向社員の受入	人件費の支払(注3)	114,424	未払費用	2,268

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般の取引と同様な条件で行っております。なお、取引金額は平均残高を記載しております。

(注2) 金融商品仲介業務の委託に係る紹介手数料等の支払については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注3) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1 株当たり情報に関する注記)

第3期 (2020年3月31日)		第4期 (2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	33,399円64銭	1株当たり純資産額	35,834円84銭
1株当たり当期純損失	5,593円90銭	1株当たり当期純損失	2,435円20銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	借入金額	
	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
株式会社肥後銀行	235	600
株式会社鹿児島銀行	235	600

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益  
該当ありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当ありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会計監査人である有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、監査報告書を受理しております。

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

#### (1) 内部管理態勢

当社では、各種法令に加え、社会規範を遵守するようコンプライアンスの徹底を経営の最重要事項と位置付け取り組んでおります。実効性のある法令等遵守態勢を確立するためコンプライアンス委員会を設置し、取締役以下各部門の責任者等の参加により法令等遵守態勢の整備、内部監査、監査法人・監督官庁からの指摘に基づく改善のための方針及び実施方法等について意思決定を行っております。さらにコンプライアンス全般に関する課題を一元管理する部署としてコンプライアンス部を設置しております。

#### (2) 内部管理部門

当社は日本証券業協会規則に基づき内部管理責任者及び営業責任者を配置し、内部管理責任統括者を内部管理の責任者として任命しております。コンプライアンス部においては、売買管理、モニタリング、コンプライアンスに関する日々の指導等を行っております。

#### (3) 内部監査部門

当社の内部監査は親会社の内部監査部門が実施しております。コンプライアンス部は、親会社における監査が、被監査部門等のリスク管理の状況把握に資する、リスクの種類・程度に応じた効率的かつ実効性のある監査となるよう協業しております。また、コンプライアンス部は親会社の監査結果に基づき、業務が内部監査規程及び社内検査規則等に遵守した運営をされているかどうかについて親会社と情報を共有し、必要に応じその状況について取締役会等への報告を行うとともに、必要な措置を講じる体制となっております。

#### (4) 法令等遵守教育、研修

当社では、役職員に対して日常的な法令等遵守に関する指導を行い、法令等遵守に対する意識とその実践の徹底を図っています。また、日本証券業協会が主催するコンプライアンス講座等外部セミナーへの参加や定期的に行われる社内研修を通じ、法令等遵守意識の向上に努めております。

#### (5) 顧客からの相談、苦情

お客様からの相談、苦情等に関してはコンプライアンス部に専用ダイヤルを設置して、「苦情・紛争処理規定」に基づき、迅速、適切に対応して参ります。

### 2. 分別管理等の状況

#### (1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

##### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2020年3月31日 現在の金額	2021年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,862	4,146
期末日現在の顧客分別金信託額	2,130	4,160
期末日現在の顧客分別金必要額	1,884	3,845

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在		2021年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	18,915 千株	－ 千株	21,477 千株	－ 千株
債 券	額面金額	4,433 百万円	60,145 百万円	6,188 百万円	60,427 百万円
受益証券	口 数	31,170 百万口	1,527 百万口	61,840 百万口	1,755 百万口
そ の 他	額面金額	0 百万円	－	13 百万円	－

ロ. 受入保証金代用有価証券

該当ありません。

ハ. 管理の状況（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区分	2020年3月31日 現在	2021年3月31日 現在
証券保管振替機構(日本)	振替決済	株 券	18,915 千 株	21,477 千 株
		債 券	4,430 百万円	6,185 百万円
		受益証券	31,170 百万口	61,840 百万口
		その他	0 百万円	13 百万円
日本銀行（日本）	振替決済	債 券	3 百万円	3 百万円
Nomura Bank(Luxembourg) S.A.(ルクセンブルグ)	混合管理	受益証券	1,527 百万口	1,753 百万口
バークレイズ証券株式会社 (日本)	混合管理	債 券	－ 百万円	5,579 百万円
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・ アンド・コー (アメリカ)	混合管理	受益証券	－ 百万口	1 百万口
みずほ証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	3,095 百万円	5,068 百万円
大和証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	937 百万円	860 百万円
野村証券株式会社(日本)	混合管理	債 券	56,112 百万円	48,920 百万円

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当ありません。

④ 電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）の  
分別管理の状況

該当ありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

② 同条第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

③ 電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当ありません。

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

### 1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社及び子会社等による企業集団の構成はありません。

### 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事業所の所在地、資本金の額、事業の内容等該当する子会社等はありません。

以 上